ダム・発電関係市町村全国協議会
理事会・定例総会合同会議

令和 7 年 5 月 21 日（水）
全国町村会館 2 階ホール
14 時 30 分～15 時 30 分

開　　会

1. 会長あいさつ

2. 来賓あいさつ

ダム・発電関係市町村等振興議員連盟会長	宮下　一郎	氏
資源エネルギー庁電力・ガス事業部長	久米　　孝	氏
国土交通省水管理・国土保全局河川環境課長	小島　　優	氏

3. 議事

(1) 報告第 1 号　会務報告について

(2) 議案第 1 号　令和 6 年度歳入歳出決算（案）について

第 2 号　令和 7 年度事業計画（案）について

第 3 号　令和 7 年度歳入歳出予算（案）について

第 4 号　令和 7 年度会費の負担基準等（案）について

第 5 号　ダム・発電関係市町村振興対策の充実・強化に関する要望（案）について

第 6 号　地域が主体となった小水力発電の導入に関する要望（案）について

(3) 地域のための小水力発電開発促進に向けた今後の活動について

(4) その他

閉　　会

ダム・発電関係市町村全国協議会
役員名簿

2025 年 5 月 21 日

会　長	浜　田　正　利	（北海道新得町長）
副会長	小　山　修　作	（宮城県川崎町長）
〃	豊　田　　稔	（茨城県北茨城市長）
〃	中　山　正　隆	（和歌山県有田川町長）
〃	上　田　泰　弘	（熊本県美里町長）
常任理事	佐々木　文　明	（秋田県藤里町長）
〃	渡　部　勇　夫	（福島県只見町長）
〃	本　村　賢太郎	（神奈川県相模原市長）
〃	中　川　行　孝	（富山県上市町長）
〃	藤　澤　泰　彦	（長野県生坂村長）
〃	尾　上　壽　一	（三重県紀北町長）
〃	山　名　宗　悟	（兵庫県神河町長）
〃	吉　田　英　人	（鳥取県八頭町長）
〃	河　野　忠　康	（愛媛県久万高原町長）
〃	三　浦　　正	（福岡県篠栗町長）
監　事	師　岡　伸　公	（東京都奥多摩町長）
〃	成　原　　茂	（岐阜県白川村長）
〃	比田勝　尚　喜	（長崎県対馬市長）

ダム・発電関係市町村全国協議会

理 事 名 簿

2025 年 5 月 21 日

浜田　正利（北海道新得町長）
平田　　衛（青森県鰺ヶ沢町長）
多田　一彦（岩手県遠野市長）
小山　修作（宮城県川崎町長）
土田　正剛（山形県東根市長）
佐々木文明（秋田県藤里町長）
渡部　勇夫（福島県只見町長）
豊田　　稔（茨城県北茨城市長）
粉川　昭一（栃木県日光市長）
阿部　賢一（群馬県みなかみ町長）
峯岸　克明（埼玉県寄居町長）
師岡　伸公（東京都奥多摩町長）
本村賢太郎（神奈川県相模原市長）
深沢　　肇（山梨県早川町長）
（新潟県欠員）
中川　行孝（富山県上市町長）
田村　敏和（石川県白山市長）
河合　永充（福井県永平寺町長）
原　久仁男（長野県木曽町長）
藤澤　泰彦（長野県生坂村長）
成原　　茂（岐阜県白川村長）
村田　　悠（静岡県裾野市長）
伊藤　浩亘（愛知県豊根村長）
尾上　壽一（三重県紀北町長）
角田　航也（滋賀県米原市長）
平沼　和彦（京都府南山城村長）
山名　宗悟（兵庫県神河町長）
山室　　潔（奈良県上北山村長）
中山　正隆（和歌山県有田川町長）
吉田　英人（鳥取県八頭町長）
石飛　厚志（島根県雲南市長）
石田　　實（岡山県新見市長）
橋本　博明（広島県安芸太田町長）
藤井　律子（山口県周南市長）
野上　武典（徳島県勝浦町長）
前田　武俊（香川県綾川町長）
河野　忠康（愛媛県久万高原町長）
上村　　誠（高知県北川村長）
三浦　　正（福岡県篠栗町長）
松尾　佳昭（佐賀県有田町長）
比田勝尚喜（長崎県対馬市長）
上田　泰弘（熊本県美里町長）
高妻　経信（宮崎県高原町長）
上野　俊市（鹿児島県さつま町長）
當山　全伸（沖縄県東村長）

報告第１号

会務報告について

令和６年４月１日から令和７年３月31日までの本協議会会務の概要を次のとおり報告いたします。

Ⅰ　会議関係

◆会議名 〔日時・会場〕	概　　要
◆会計監査会 〔書面監査〕	1. 令和５年度歳入歳出決算について 令和５年度歳入歳出決算について、佐々木監事、山名監事、比田勝監事により書面による会計監査が行われた。
◆理事会・定例総会合同会議 〔5月20日(月) 全国町村会館 ホールA 午後2時30分〕	［議　事］ (1)報告第１号　会務報告について (2)議案第１号　令和５年度歳入歳出決算（案）について (3)議案第２号　令和６年度事業計画（案）について (4)議案第３号　令和６年度歳入歳出予算（案）について (5)議案第４号　令和６年度会費の負担基準等（案）について (6)「地域のための小水力発電に関する研究会」報告書（案）について ・報告及び議案事項について、すべて原案どおり了承された。 ［出席者］ ① 来賓 ダム・発電関係市町村等振興議員連盟会長　宮下　一郎 氏 資源エネルギー庁電力・ガス事業部長　久米　孝 氏 国土交通省水管理・国土保全局河川環境課長 豊口　佳之 氏 ②理事23名（うち代理出席２名）
◆理事会 〔11月12日(火) 全国町村会館 ホール 午後2時〕	1. 政策説明 「水力発電にかかる現状・展望について」 一般財団法人新エネルギー財団 水力地熱本部長　小林雅一 氏 2. 議　事 (1)議案第１号　役員の選任について (2)議案第２号「ダム・発電関係市町村振興対策の充実・強化に関する要望」（案）について (3)その他 地域のための小水力開発に向けた今後の取組について ・議案事項等について、すべて原案どおり了承された。 ［出席者］ 理事15名（うち代理出席者２名）

Ⅱ　要請活動関係

1．令和６年６月11日

６月11日（火）、浜田正利会長（北海道新得町長）は「ダム・発電関係市町村振興対策の充実・強化に関する要望」及び「地域が主体となった小水力発電の導入に関する要望」の実現に向け、下記の通り要請活動を実施した。

（要請先）

・宮下一郎　　ダム・発電関係市町村等振興議員連盟会長
・進藤金日子　ダム・発電関係市町村等振興議員連盟事務局長
・森本　要　　資源エネルギー庁電力・ガス事業部電源地域整備室長

Ⅲ　ダム・発電関係市町村等振興議員連盟

1．合同勉強会（令和６年５月20日）

ダム・発電関係市町村等振興議員連盟の宮下一郎会長の挨拶に続き、本協議会を代表して浜田会長が挨拶した。

続いて、事務局より、令和５年４月に設置された「地域のための小水力発電に関する研究会」での５回にわたる会議での議論及び現地視察をふまえて取りまとめた報告書（案）について説明した。また、研究会に関わった宮川和芳早稲田大学基幹理工学部教授及び松尾寿裕鎮守の森コミュニティ研究所経済連携研究員からの補足説明の後、意見交換を行った。

Ⅳ　地域のための小水力発電推進セミナー

令和７年２月20日（木）、全国町村会館２階ホールで、本協議会の初の試みとして、地域主導の小水力開発の推進を図るため、行政、事業者、研究者などを対象にした公開セミナーを開催した。

プログラム
■基調講演「地域のための小水力発電に関する研究会報告書」について 地域のための小水力発電に関する研究会委員 一般財団法人電力中央研究所　名誉研究アドバイザー　宮永洋一氏 ■政策説明「自治体主導による水力開発について」 資源エネルギー庁　省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課係長（バイオマス・中小水力担当）　　矢久保兼斗氏 ■講演①「地域における小水力開発の実情と課題」 京都大学人と社会の未来研究院　鎮守の森とコミュニティ経済連携研究員 松尾寿裕氏

■講演②「地域に適した小水力発電機器の開発について」
早稲田大学理工学術院教授・ターボ機械協会会長　　宮川和芳氏
■講演③「地域のための小水力開発における自治体の役割」
事業構想大学院大学教授　　重藤さわ子氏

■総合討論「地域のための小水力発電の推進をどう進めるか」
◇進行役：重藤さわ子　事業構想大学院大学教授
松尾寿裕　京都大学人と社会の未来研究院・鎮守の森とコミュニティ経済連携研究員
宮川和芳　早稲田大学理工学術院教授・ターボ機械協会会長
宮永洋一　一般財団法人電力中央研究所　名誉研究アドバイザー
吉岡一郎　中国高圧コンクリート工業株式会社取締役社長

議案第1号

令和6年度ダム・発電関係市町村全国協議会歳入歳出決算書(案)

(歳　入)

款 項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	収入未済額	説 明
		千円	千円	千円		千円	円	円	円	
Ⅰ 会　費		4,456		4,456			4,456,000	4,456,000	0	531市町村
	1 会　費	4,456		4,456			4,456,000	4,456,000	0	
					(1) 会　費	4,456	4,456,000	4,456,000	0	
Ⅱ 繰越金		753		753			753,161	753,161	0	
	1 繰越金	753		753			753,161	753,161	0	令和5年度繰越金
					(1) 繰越金	753	753,161	753,161	0	
Ⅲ 諸収入		2		2			1,394	1,394	0	
	1 諸収入	2		2			1,394	1,394	0	
					(1) 預金利子	1	1,394	1,394	0	
					(2) 雑収入	1	0	0	0	
歳入合計		5,211		5,211			5,210,555	5,210,555		

(A)

（歳　出）

款	項 目	予算現額 当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	不用額	備 考
		千円	千円	千円	千円		千円	円	円	
Ⅰ 会議費		2,010			2,010			1,079,326	930,674	
	1 会議費	2,010			2,010			1,079,326	930,674	
						(1) 需用費	1,000	318,444	681,556	会議資料印刷費等
						(2) 役務費	200	99,622	100,378	通信運搬費等
						(3) 使用料及び賃借料	810	661,260	148,740	会場使用料
Ⅱ 事務費		1,560			1,560			1,519,430	40,570	
	1 事務費	1,560			1,560			1,519,430	40,570	
						(1) 需用費	50	15,410	34,590	事務用品等
						(2) 役務費	10	4,020	5,980	通信運搬費等
						(3) 負担金	1,500	1,500,000	0	全国町村会への負担金
Ⅲ 事業費		1,640			1,640			1,281,462	358,538	
	1 事業費	1,640			1,640			1,281,462	358,538	
						(1) 旅費	400	391,442	8,558	
						(2) 需用費	1,100	821,470	278,530	印刷費、議連関連費
						(3) 役務費	40	8,830	31,170	通信運搬費等
						(4) 使用料及び賃借料	100	59,720	40,280	会場・車両使用料
Ⅳ 予備費		1			1			0	1,000	
	1 予備費	1			1			0	1,000	
						(1) 予備費	1	0	1,000	
歳出合計		5,211			5,211			3,880,218	1,330,782	
								(B)		

歳入歳出差引残額（A－B）　1,330,337 円 は令和7年度へ繰越

令和7年5月　監査検了

決算監査報告書

令和7年５月、令和6年度歳入歳出決算について監査の結果、経理、出納、諸帳簿、証書類等すべて適正であることを認める。

ダム・発電関係市町村全国協議会

監　事　　東京都奥多摩町長　　師　岡　伸　公

決算監査報告書

令和7年５月、令和6年度歳入歳出決算について監査の結果、経理、出納、諸帳簿、証書類等すべて適正であることを認める。

ダム・発電関係市町村全国協議会

監　事　　岐阜県白川村長　　成　原　　茂

決算監査報告書

令和7年５月、令和6年度歳入歳出決算について監査の結果、経理、出納、諸帳簿、証書類等すべて適正であることを認める。

ダム・発電関係市町村全国協議会

監　事　　長崎県対馬市長　　比田勝　尚　喜

議案第２号

令和７年度事業計画（案）について

1. 会　議

(1) 令和７年 5 月 21 日（水） 理事会、定例総会、監査会（書面監査）
(2) 令和７年 10 月 7 日（火） 常任理事会
(3) 令和７年 11 月 12 日（水）理事会

〈その他、必要に応じ開催〉

2. 令和 8 年度政府予算対策

ダム・発電関係施設等所在市町村の振興、発展をはかるため、関連施策等にかかる会員市町村の意向及び社会的情勢をふまえ、要望事項の実現に向けて、関係国会議員、関係府省等に対し要請活動を行う。

3. 研究活動

「地域のための小水力発電に関する研究会」報告書を踏まえ、地域が主体となる小水力開発事例のモデル地区を選び、有識者とともに小水力開発の推進に向けて活動する。

4. ホームページの活用と情報発信の強化

(1)情報発信の場として、ホームページを運用する。
(2)上記 2 に関係する情報の収集に努め、会員市町村等へ提供する。

5. 各種団体等との連携強化

(1) 会員市町村の相互理解と協力体制の強化をはかる。
(2) 都道府県支部・協議会と本部との連携強化をはかる。
(3) ダム・発電関係市町村等振興議員連盟との連携強化をはかる。
(4) 全国町村会をはじめ、関係団体との連携強化をはかる。

議案第３号

令和７年度歳入歳出予算（案）について

令和 7 年度ダム・発電関係市町村全国協議会歳入歳出予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、5,708 千円と定める。

２.歳入歳出予算の款項の区分および当該区分ごとの金額は別表「歳入歳出予算事項別明細」による。

（一時借入金）

第２条　一時借入金の借入最高限度額は、1,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　歳出予算の各項の経費の金額は、同一款内において流用できるものとする。

歳入歳出予算事項別明細

（歳　入）

款	項　目	7年度	6年度	比　較 （増△減）	節 区　分	節 金　額	説　　明
		千円	千円	千円		千円	
Ⅰ 会　費		4,376	4,456	△ 80			
	1 会　費	4,376	4,456	△ 80	(1)会費	4,376	521市町村
Ⅱ 繰越金		1,330	753	577			
	1 繰越金	1,330	753	577	(1)繰越金	1,330	
Ⅲ 諸収入		2	2	0			
	1 諸収入	2	2	0	(1)預金利子 (2)雑収入	1 1	
歳　入　合　計		5,708	5,211	497			

（歳　出）

款	項　目	7年度	6年度	比　較 （増△減）	節 区　分	節 金　額	説　　明
		千円	千円	千円		千円	
Ⅰ 会議費		1,860	2,010	△ 150			
	1 会議費	1,860	2,010	△ 150			
					(1)需用費	760	会議資料印刷費等
					(2)役務費	200	通信運搬費等
					(3)使用料及び賃借料	900	会場使用料等
Ⅱ 事務費		1,557	1,560	△ 3			
	1 事務費	1,557	1,560	△ 3			
					(1)需用費	50	事務用品等
					(2)役務費	7	通信運搬費等
					(3)負担金	1,500	全国町村会への負担金
Ⅲ 事業費		2,290	1,640	650			
	1 事業費	2,290	1,640	650			
					(1)旅費	900	
					(2)需用費	1,200	印刷費, 議連関係費等
					(3)役務費	40	通信運搬費等
					(4)使用料及び賃借料	150	会場・車両使用料
Ⅳ 予備費		1	1	0			
	1 予備費	1	1	0			
					(1) 予備費	1	
歳　出　合　計		5,708	5,211	497			

議案第４号

令和７年度会費の負担基準等（案）について

令和７年度会費の負担基準等は、次のとおり定める。

記

1. 会費の負担基準

(1) 均等割
各市町村につき　4,000 円

(2) 応能割
各市町村の令和６年度の「電源立地地域対策交付金」（水力発電施設周辺地域交付金相当部分）交付額を基準とし、次の区分による応能割額とする。

〔電源立地地域対策交付金（水力発電施設周辺地域交付金相当部分）別応能割額〕

交付金額別区分	応能割額
(1) 交付金なし	0円
(2)　440万円以上～1,500万円まで	4,000円
(3) 1,500万円超　～3,000万円まで	9,000円
(4) 3,000万円超　～5,000万円まで	14,000円
(5) 5,000万円超	19,000円

2. 納入期限

令和７年９月末日迄

3. 納入方法

都道府県支部が設置されている市町村にあっては都道府県支部を通じて（送付先は所属の支部協議会となる）、設置されていない市町村にあっては直接、みずほ銀行町村会館出張所の本会普通預金口座へ納入する。

令和 7 年 5 月 21 日

小水力開発における市町村協議会の取り組み状況について

ダム･発電関係市町村全国協議会

令和 6 年 5 月に「地域のための小水力発電に関する研究会報告書」を取りまとめて以降、以下の内容に取り組んでいるところ。

１.「小水力発電の推進に関する要望」活動の継続

２.「地域のための小水力発電推進セミナー」の開催（R7.2.20）

・当日の模様は、市町村協議会ＨＰで配信中

・第 2 弾の開催について検討中

３.（一財）新エネルギー財団　水力開発の政策提言策定会合への参画

・水力委員会作業部会に全国町村会として参画

４. 小水力開発モデル支援事業の推進

有識者との連携による開発モデルの創出に向けた支援事業を推進する

(1) 具体的な支援内容（案）

①可能性地点の適示

②開発中、構想中案件の仕様等の適正性等に関するアドバイス

③コンサル委託時の留意点に関するアドバイス

④自治体職員、地域住民等を対象とした出張講座の開催

⑤その他

(2) 支援方法

①現地訪問

②オンライン

(3) 今後の予定

①会員市町村のニーズを探る（開発の進捗状況、課題や相談したい内容等）

②今夏以降、候補地点を選定し現地訪問等を実施

③現地訪問等の結果等について情報共有を図る